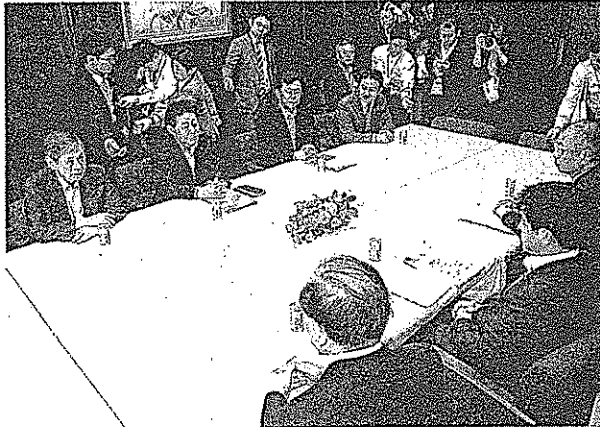


安保 維新分裂、渡りに船

与党、修正見切り

安全保障関連法案をめぐる、採決をにらんだ与党の動きが活発になっている。分裂状態になった維新の党との修正協議には見切りをつけ、原案のまま採決する方針だ。一部の野党は対案の審議や法案修正を求めているが、十分な議論がないまま政府案の採決が優先される可能性が高い。

▼1面参照



安保関連法案の参院特別委審議について、修正協議の話し合いをする与党(奥)と維新関係者(28日、国会内、飯塚晋一撮影)

内紛状態の党に疑念

自民、公明両党は28日、安保法案の対案を示した維新との初協議に臨んだ。冒頭、自民の高村正彦副総裁は機先を制するように厳しい言葉を突きつけた。

「真摯に対応したいと思うが、距離があることにはつきりしている。仮に修正できた場合、(修正後の法案は再議決のために)衆院に戻る。維新に党全体として対応していただけるかも関心事だ」。前日に橋下徹最高顧問(大阪市長)らが離党するなど、内紛状態の維新を信用していいか疑問だと言わんばかりだった。

与党関係者によると、維新の今井雅人政調会長らの説明も、高村氏の疑念を深めるような内容だった。

維新側は国会に提出した五つの対案を示しつつ、未提出の3法案は民主党と協議中と説明。「親政権」か「野党共闘」かで揺れる維

新内の分裂が対案の対応にも反映していた。

維新案では、集団的自衛権の行使や政府が行使の前提とする「存立危機事態」を認めず、従来の個別的自衛権の拡大解釈で対応するとしている。だが、維新側は「党内には(個別的自衛権でなく)集団的自衛権と言う人もいる」と述べ、意見がまとまっていないことも認めたという。与党幹部は「維新はあてにならない」と話す。

そもそも安保関連法案は、自衛隊の活動を広げた自民と、歯止めをかけた公明が協議を重ねた末に一致したもので、両党とも法案の修正はできるだけ避けたいとの思いが強い。

それでも野党の主張に耳を傾ける姿勢を示すのは、世論の法案への理解が進んでいないことが大きい。衆院での採決強行後に内閣支

持率は急落し、報道各社の世論調査でも「首相の法案説明は不十分」「今国会で成立させる必要はない」との意見が多数を占める状況が続いているからだ。

首相も参院の審議で、野党に対案を出すよう繰り返ししてきた。「丁寧な審議」に応じる姿勢をアピールして法案への賛同を増やすとともに、廃案を主張する民主と修正の可能性を探る維新との分断を図る思惑もあったとみられる。

迫る60日ルール

しかし参院での審議が進まないなか、9月14日には、参院で採決しなくても、衆院での再議決で成立に持ち込める「60日ルール」の適用が可能となる。政権は野党に寄り添う戦術に見切りをつけ、早期決着へとカシを切った形だ。